

現状

- ◆ 札幌市の人口はこれまで一貫して増加傾向にあったが、住民基本台帳に基づく2022年1月1日時点の人口は、政令指定都市への移行後初めて減少に転じ(197万2381人(前年比907人減))、コロナの影響もあり先行きは見通せないが、長期的には更なる人口減少が見込まれるところ。合計特殊出生率は1.09(2020年)と政令指定都市の中で低位に位置し、20~29歳は大幅な道外転出超過(1,446人(2021年))の状況。
- ◆ 札幌市では、人口減少の緩和に向けて、2020年3月策定の「第2期さっぽろ未来創生プラン(以下「2期プラン」という。(計画期間:2020~2024年)」に基づき、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」と「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」を基本目標に掲げ、様々な取組を進めているものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響も重なり、状況は悪化。
- ◆ 今後の取組に当たっては、2期プランの既存の取組を強化することはもとより、新卒等で札幌市に就職し、結婚・出産・子育ての主たる担い手となる若い世代へ向けたアプローチの強化が必要。
- ◆ 札幌市には大学等の研究機関が集積し、先端的な研究を推進する大学を有することが強みとして挙げられるところ、国においても大学等が「知の拠点」として教育機会の確保や人材育成を行うとともに、地方公共団体や産業界と一体となり、地域社会の課題解決に取り組むことを期待している状況。
- ◆ 札幌市においては、大学間の連携や大学と行政、企業等との連携が少ないことが課題であるが、そのような中、市内の複数の大学から、「札幌市との連携を強化して課題解決を図っていききたい」、「大学間連携の強化により地域活性化を目指したい」などの意見が寄せられているところ。

施策の方向性

①2期プランの取組強化

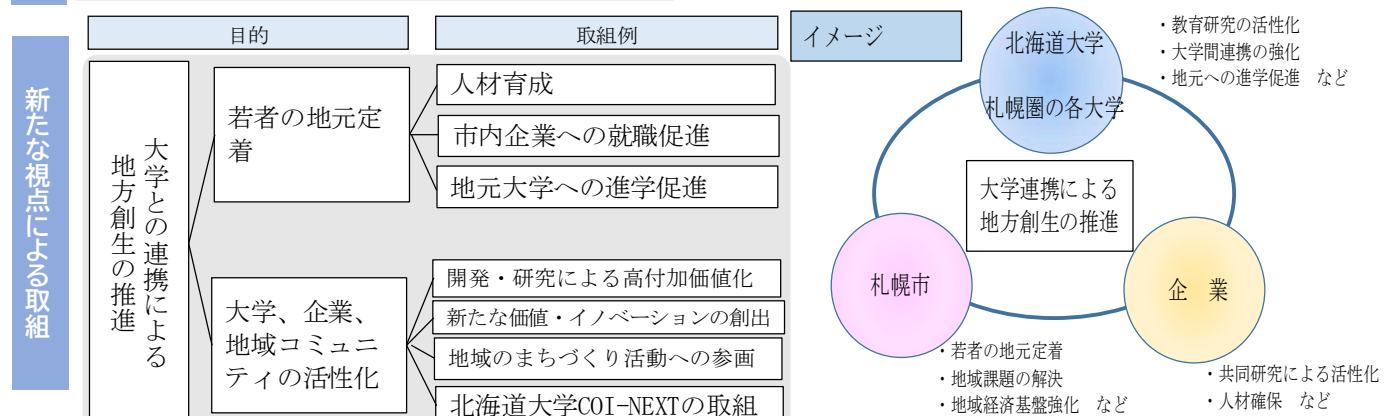
- 今後も更なる人口減少が見込まれることから、「2期プラン」に位置付けた取組の強化を進めていく。

②新たな視点での2期プランの推進(若い世代へ向けたアプローチの強化)

- 若者と接点を持つ大学に着目し、北海道大学を始めとした札幌圏の各大学との連携を強化することにより、若者の呼び込みと定着、大学の知見をまちづくりに活かしていくなど、新たな視点での2期プランの推進を図る。

施策の全体像

基本目標1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり	基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり
新たな企業の創出や誘致、中小企業の振興などの既存の取組の強化に加え、大学との連携による「若者の地元定着」や「大学・企業・地域コミュニティの活性化」などを図っていく。	地域での既存の子育て支援機能の強化などに加え、北海道大学を中心とした多様な主体と連携し、個々が心や体の健康を正しく理解し、自分らしいライフデザインが描ける環境づくりなどを図っていく。
<p>強化する主な取組</p> <p>2期プランの施策</p> <p>新たな企業の創出・誘致</p> <p>中小企業の振興</p> <p>ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援(多様な働き方の実現) など</p>	<p>2期プランの施策</p> <p>地域での子育て支援機能の強化</p> <p>若者の出会いの場づくり など</p>



主な施策

基本目標1(質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり)関係

①2期プランの取組強化

- スタートアップの創出に向けた専門人材の登用やイノベーション創出拠点の整備などによる新たな企業の創出や誘致
- 中小企業の新分野への展開や、業態・業種転換への支援などによる中小企業の振興の強化
- テレワーク導入補助の拡充などによるワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援(多様な働き方の実現)

②新たな視点での2期プランの推進(若い世代へ向けたアプローチの強化)

- 大学との連携による若者の地元定着や大学・企業・地域コミュニティの活性化

【北海道大学】

基幹総合大学である北海道大学と札幌市は、これまで個別分野における連携は行ってきたものの、まちづくりを総合的に考えるという視点での更なる連携が必要

⇒ 北海道大学との連携により戦略的なまちづくりを加速するとともに、若者の地元定着につなげていく

【札幌圏の大学】

学生数や教員の少ない大学が多く、一部の大学を除き、地域課題の解決などに個々の大学で取り組むことに限界があることが課題

⇒ 大学間の連携強化に向けた支援と地域に根差した取組の支援を実施



基本目標2(結婚・出産・子育てを支える環境づくり)関係

①2期プランの取組強化

- 子ども食堂等の子どもの居場所づくりやひろば型常設子育てサロンの機能強化などによる地域での子育て支援機能の強化
- 若者の出会いの場づくりにおいて、オンラインやAI等の活用といった、より効果的な手法の検討

②新たな視点での2期プランの推進(若い世代へ向けたアプローチの強化)

- 多様な主体と連携した、個々が心や体の健康を正しく理解し、自分らしいライフデザインが描ける環境づくり

⇒ 北海道大学が企業や自治体と連携し、幅広い世代に向けた妊娠や出産に関する理解の促進等をテーマとしたプロジェクト(COI-NEXT)を実施中(事業期間10年間)。

⇒ 札幌市もこのプロジェクトに参画し、妊娠後のケアはもとより、妊娠前から身体や性への正しい理解を深める取組(プレコンセプションケア)を進めることで、一人一人の人生設計における様々な選択を可能とし、地元への定着や結婚、出産、育児に希望が持て、子どもを生き育てたいと思える環境を実現していく

